

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2013年8月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2013年8月30日

業況DIは、回復基調続くも、足元では一進一退で推移

<結果のポイント>

- ◇8月の全産業合計の業況DIは、▲15.7と、前月から▲1.6ポイントの悪化。燃料や原材料の価格上昇・高止まりが長期化し、電力料金などの負担増が続く中、依然として景気回復の実感が得られていないとの声が根強い。一方、公共工事や住宅関連が下支えする建設業のほか、消費者マインドの好転や外国人観光客の増加により観光関連では好調が続く。売上の堅調な推移を背景に、中小企業の景況感は総じて回復基調が続いているものの、仕入価格の上昇が採算悪化を招き、今一段の業況改善の足かせとなるなど、足元では一進一退の動きとなっている。
- ◇業種別では、建設業は、公共工事や住宅関連が堅調なもの、仕入コストの増大や人手不足による受注不調などによりプラス幅が縮小。製造業は、仕入価格の上昇や電力料金・燃料費などの負担増が長期化し、徐々に収益が確保しにくくなっているため悪化。卸売業は、取引先からのコストダウン要請や受注競争が激しさを増す中、価格転嫁が一部に止まっていることなどからマイナス幅が拡大。小売業は、記録的な猛暑や豪雨の影響により客足が鈍り、売上が伸び悩んだため悪化。サービス業は、お盆時期を中心に観光地の人出が好調だったほか、外国人観光客も増加傾向が続いていることから改善。
- ◇項目別では、従業員DIは、6カ月連続で人手不足の状況が続いている。中小企業からは、足元では仕事があるものの、継続的に受注を得られるか確信が持てず、採用に踏み切れないとの声も聞かれる。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲12.7（今月比+3.0ポイント）と、改善する見込み。仕入価格の上昇や燃料費・電力料金などのコスト増に伴う収益圧迫が続いていることから、一部では先行きに対して慎重な姿勢がみられるものの、堅調な建設業や観光関連が全体を押し上げているほか、製造業でも自動車や住宅関連などで持ち直し傾向が続いており、回復基調は継続するとみられる。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2013年8月16日～22日

○調査対象 全国の417商工会議所が3127企業にヒアリング

(内訳) 建設業：478 製造業：747 卸売業：343 小売業：750 サービス業：809

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、サービス業で改善、その他の4業種で悪化した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⬇	⇔

- ・「住宅などの受注が集中し、人手が不足しているものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要後の反動を考えると安易に増員できない」（一般工事業）
- ・「災害対策などの公共工事の入札が短期間に集中。資金や人手の調整がつかず、受注は一部に止まっている」（一般工事業）
- ・「市や県からの受注が増加しているが、燃料価格の上昇分を転嫁できず、収益を圧迫」（土木工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⬇	⇔

- ・「電力料金や燃料費などの負担が増しているものの、取引先からのコストダウン要請が多く、厳しい状況」（金属加工機械製造業）
- ・「建設機械向けなど、売上は好調。他方で、受注単価が伸び悩んでおり、期待ほど利益が上がっていない」（鉄鋼業）
- ・「売上は好転しているものの、銅材などの値上げが見込まれるため、経費削減や生産の効率化に注力する」（自動車部品製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⬇	⇔

- ・「猛暑や豪雨の影響により、野菜の品質が悪く、今後の仕入への影響を懸念」（農産物卸売業）
- ・「仕入価格上昇分の転嫁は半分程度に止まっている。受注を確保するためには、これ以上の価格転嫁はできない」（食料品卸売業）
- ・「住宅向けなどの受注は好調に推移しているものの、来年度以降の落ち込みを懸念」（建築資材卸売業）

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⬇	⇔

- ・「夏物衣料や冷感グッズなどは堅調だったものの、消費者の節約志向は根強く、業況改善には至っていない」（百貨店）
- ・「原材料価格が高止まりしているものの、贈答用を中心に売れ行きは好調」（和菓子販売店）
- ・「猛暑により、日中の来店客数が減少し、売上が伸び悩んだ」（商店街）

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⬇	⇔

- ・「飲料の受注が例年以上の水準となったが、輸送単価が低く、燃料費の上昇もあり、収益に結びついていない」（運送業）
- ・「帰省客の利用が好調だったこともあり、来店客数は通常の3倍近くに上った」（飲食店）
- ・「近隣の都市を含め、観光客が大幅に増加。売上も好調に推移した」（旅館業）

【業況についての判断】

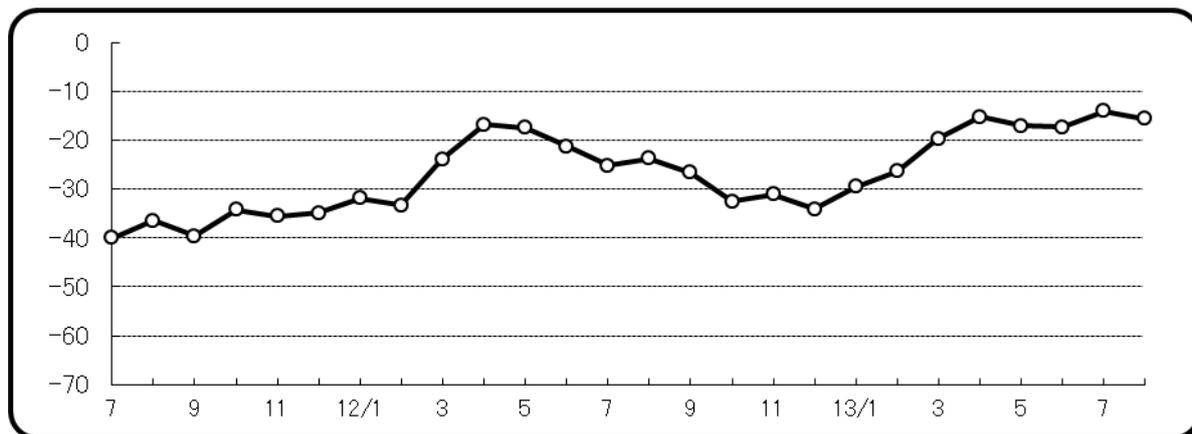
- 8月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲15.7（前月比▲1.6ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、公共工事や住宅関連が堅調なもの、仕入コストの増大や人手不足による受注不調などによりプラス幅が縮小。製造業は、仕入価格の上昇や電力料金・燃料費などの負担増が長期化し、徐々に収益が確保しにくくなっているため悪化。卸売業は、取引先からのコストダウン要請や受注競争が激しさを増す中、価格転嫁が一部に止まっていることなどからマイナス幅が拡大。小売業は、記録的な猛暑や豪雨の影響により客足が鈍り、売上が伸び悩んだため悪化。サービス業は、お盆時期を中心に観光地の人出が好調だったほか、外国人観光客も増加傾向が続いていることから改善。
- 向こう3カ月（9～11月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲12.7（今月比+3.0ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、住宅関連や公共工事による下支えが続くものの、資材価格の上昇に伴う収益圧迫や人手不足による受注不調が懸念されるためほぼ横ばい。製造業は、業績改善が進む自動車関連のほか、活況が続く住宅関連がけん引する見通しであることからマイナス幅が縮小。卸売業は、衣料品や食料品を中心に秋物商品の需要拡大が見込まれることなどから改善。小売業は、秋物商戦の本格化や、猛暑の影響により減少した客足が戻ることを期待されるため改善。サービス業は、悪化が見込まれるものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体は堅調な観光関連に下支えされ、ほぼ横ばい。

業況DI(前年同月比)の推移

	13年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲19.7	▲15.2	▲17.1	▲17.3	▲14.1	▲15.7	▲12.7
建設	▲6.4	2.0	1.6	0.8	6.0	3.9	3.1
製造	▲27.4	▲24.4	▲20.7	▲19.6	▲15.8	▲20.7	▲11.8
卸売	▲15.7	▲15.7	▲20.4	▲29.3	▲20.7	▲26.8	▲23.5
小売	▲25.4	▲25.9	▲29.1	▲26.4	▲22.8	▲25.8	▲22.1
サービス	▲17.2	▲7.3	▲12.8	▲13.5	▲14.4	▲10.2	▲11.5

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲8.6（前月比+0.1ポイント）と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、住宅の駆け込み需要に加え、公共工事の増加傾向が続いているものの、人手不足などにより受注を見送る動きも見られたことからほぼ横ばい。製造業は、住宅関連や自動車などが堅調だった一方、猛暑の影響により食料品関連の受注が低迷したことからほぼ横ばい。卸売業、小売業は、マイナス幅が拡大したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業は、お盆時期を中心に帰省客や観光客の入込数が伸びたほか、東南アジアや韓国をはじめ外国人観光客も増加傾向にあることから改善。
- 向こう3カ月（9～11月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲5.0（今月比+3.6ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、製造業、卸売業は改善、小売業はほぼ横ばい、その他の2業種は悪化が見込まれるものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	13年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲17.3	▲11.5	▲14.0	▲11.7	▲8.7	▲8.6	▲5.0
建設	2.8	4.0	▲0.4	5.7	13.5	14.1	11.9
製造	▲27.7	▲20.2	▲16.4	▲16.9	▲16.6	▲17.5	▲3.2
卸売	▲14.0	▲9.9	▲15.5	▲18.7	▲12.2	▲18.5	▲5.4
小売	▲23.4	▲21.8	▲30.2	▲21.4	▲15.2	▲18.3	▲18.4
サービス	▲15.8	▲4.2	▲4.7	▲6.3	▲7.6	▲2.1	▲6.4

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

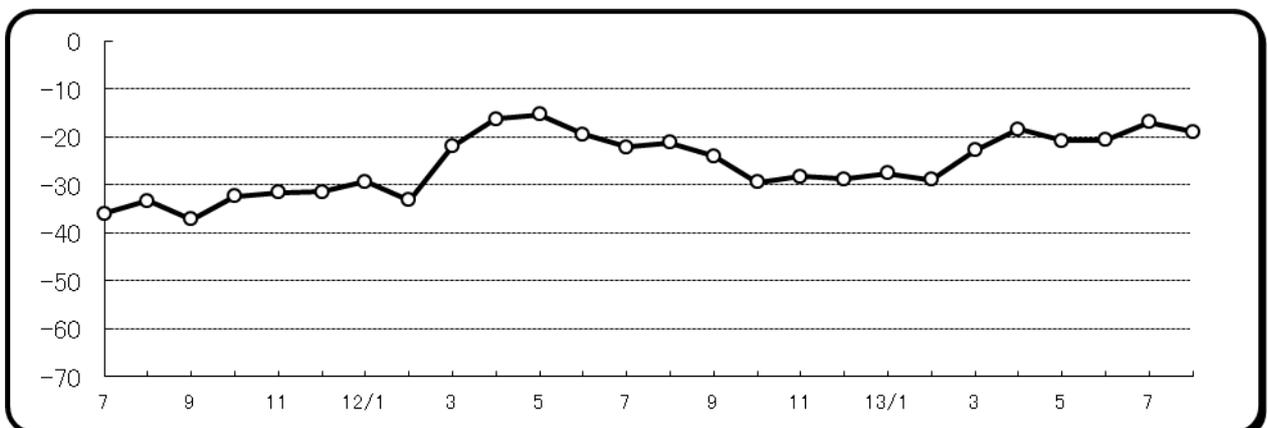
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲18.9（前月比▲2.0ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、建築資材の価格上昇や燃料費・人件費などの負担が増しているものの、受注単価への反映が追い付いておらず悪化。製造業は、仕入価格の上昇・高止まりが長期化し、収益確保が困難になりつつあることからマイナス幅が拡大。卸売業は、取引先からのコストダウン要請が一段と強まっていることに加え、受注維持のために価格転嫁を一部に止める動きも見られたことから悪化。小売業は、夏物商品は堅調だったものの、食料品などの仕入価格が上昇する中、猛暑の影響により客足が鈍り、売上が伸び悩んだことからほぼ横ばい。サービス業は、観光関連で売上が増加したものの、電力料金や燃料費の負担も大きく、期待ほどの収益改善に至らなかったためほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（9～11月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲16.1（今月比+2.8）と、改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業はほぼ横ばい。サービス業は悪化が見込まれるものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の3業種は改善する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	13年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲22.8	▲18.3	▲20.7	▲20.6	▲16.9	▲18.9	▲16.1
建設	▲17.9	▲11.2	▲6.3	▲13.3	▲5.2	▲7.4	▲7.9
製造	▲31.5	▲28.1	▲27.1	▲21.9	▲18.9	▲24.4	▲16.4
卸売	▲21.3	▲12.8	▲23.2	▲26.0	▲19.8	▲23.8	▲20.5
小売	▲21.3	▲20.6	▲26.4	▲25.1	▲23.4	▲23.7	▲19.6
サービス	▲18.9	▲13.4	▲17.0	▲17.7	▲15.0	▲14.7	▲16.4

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	13年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 12.4	▲ 12.6	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 12.1
建設	▲ 13.2	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 7.8	▲ 5.5
製造	▲ 18.0	▲ 14.9	▲ 14.1	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 12.2
卸売	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 15.5	▲ 16.3
小売	▲ 18.4	▲ 13.6	▲ 16.9	▲ 18.9	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 13.3
サービス	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 13.5

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲12.0と、前月から悪化。産業別にみると、小売業はほぼ横ばい、その他の4業種は悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、建設業は改善、サービス業は悪化、その他の3業種はほぼ横ばいの見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	13年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	▲ 30.9	▲ 34.7	▲ 38.0	▲ 40.4	▲ 41.7	▲ 47.8	▲ 45.2
建設	▲ 44.8	▲ 51.8	▲ 58.7	▲ 58.2	▲ 55.6	▲ 60.0	▲ 55.7
製造	▲ 32.6	▲ 39.3	▲ 42.6	▲ 46.2	▲ 44.9	▲ 52.6	▲ 48.0
卸売	▲ 27.0	▲ 29.7	▲ 29.3	▲ 35.7	▲ 39.9	▲ 44.0	▲ 47.0
小売	▲ 23.2	▲ 21.2	▲ 27.7	▲ 30.4	▲ 32.5	▲ 35.9	▲ 34.6
サービス	▲ 28.6	▲ 33.0	▲ 33.5	▲ 33.2	▲ 38.5	▲ 46.9	▲ 43.6

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲47.8と、前月から悪化。円安や需要拡大を背景に建築関連をはじめとする原材料の値上げが続いているほか、猛暑の影響により葉物野菜の価格が上昇したことなどが要因。産業別にみても、全業種で悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込まれるものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、卸売業は悪化、その他の4業種で改善する見込み。ただし、4業種とも「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

従業員D I（前年同月比）の推移

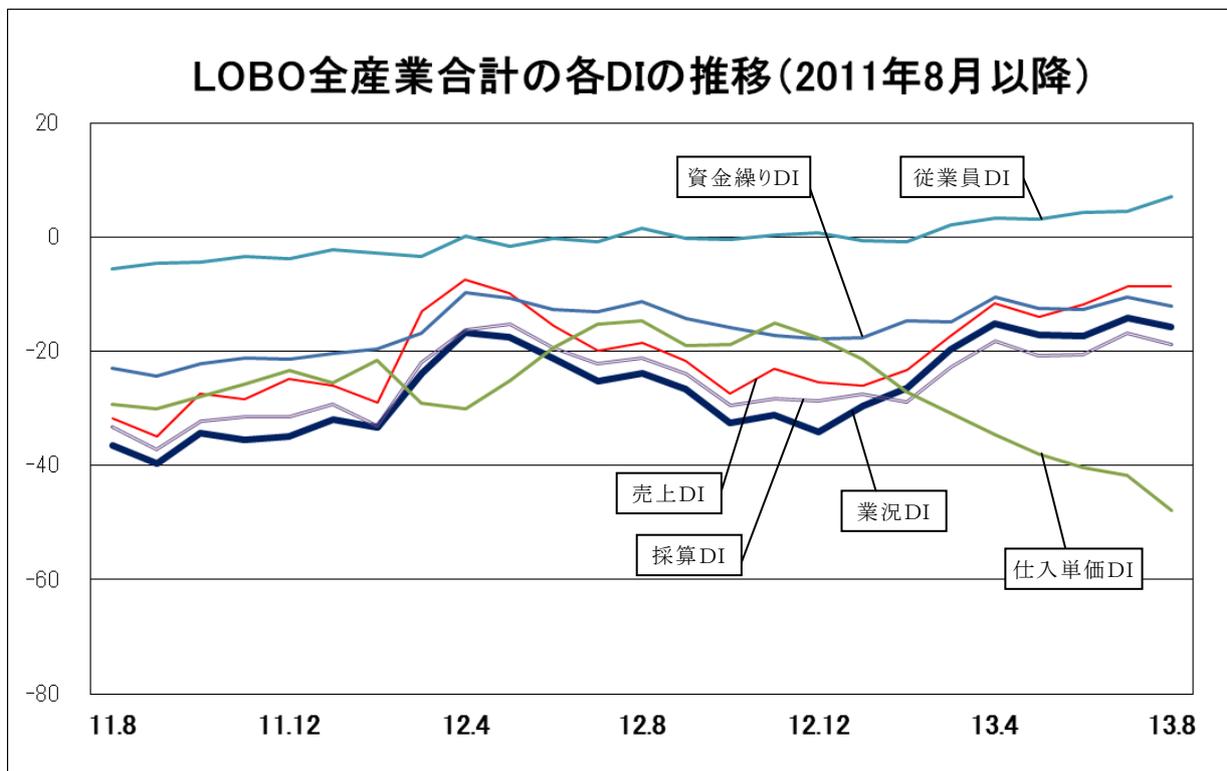
	13年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全産業	2.2	3.4	3.2	4.3	4.6	7.1	7.5
建設	6.3	9.2	12.6	12.9	16.7	15.3	22.7
製造	▲ 5.2	▲ 6.6	▲ 6.2	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 1.0
卸売	▲ 5.6	▲ 4.1	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 1.2	▲ 2.4
小売	6.5	7.3	7.2	6.7	7.4	8.8	7.6
サービス	6.9	10.1	6.5	9.8	7.7	11.9	10.1

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは7.1と、前月から人手不足感が強まった。足元では仕事があるものの、継続的に受注を得られるか確信が持てず、採用に踏み切れないとの声も聞かれる。産業別にみると、建設業は人手不足感が若干弱まり、小売業、サービス業は人手不足感が強まった。その他の2業種は人手過剰感が弱まった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、ほぼ横ばいとなる見込み。産業別にみると、建設業は人手不足感が強まり、小売業、サービス業は人手不足感が弱まる見込み。製造業は横ばい、卸売業は人手過剰感が強まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I



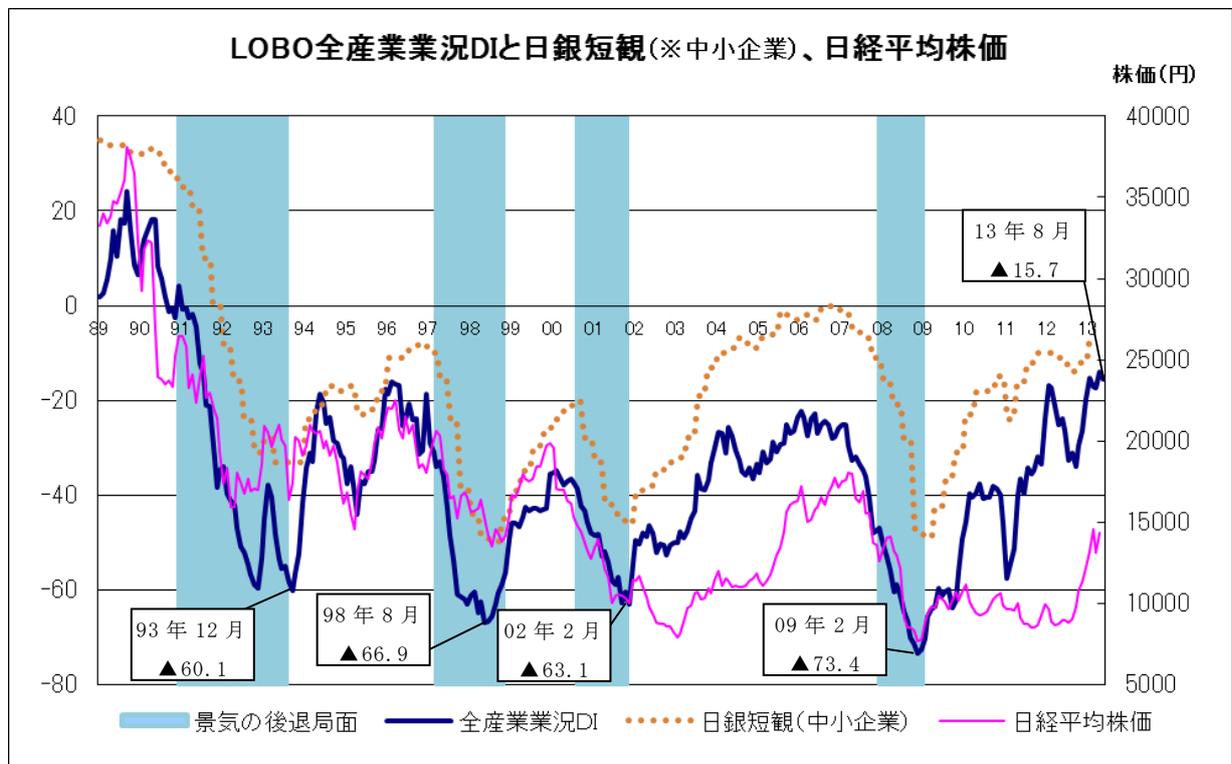
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、関東、九州でマイナス幅が縮小、その他の7ブロックで悪化した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、プラス幅が縮小したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、建設業や観光関連が堅調に推移するなど、実体はほぼ横ばい。
 - ・ 東北は、復興需要に下支えされた建設業は高水準を維持しているものの、仕入価格の上昇・高止まりや燃料費・電力料金などのコスト増が続く中で、収益を圧迫されている企業が広範に及んでおり、4カ月ぶりに悪化。
 - ・ 北陸信越は、マイナス幅が拡大したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、繊維や医薬品などの製造業で改善傾向が続いているほか、観光関連が好調だったこともあり、実体はほぼ横ばい。
 - ・ 関東は、観光地やレジャー施設などの入込数が好調だったほか、自動車関連を中心に製造業の業況改善が進んだことから、5カ月ぶりに改善。
 - ・ 東海は、猛暑の影響により来店客数が減少した小売業や、受注を確保するため価格転嫁が一部に止まっている卸売業などで業況が悪化したため、5カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
 - ・ 近畿は、夏物商品が堅調だったものの、製造業では、原材料価格の上昇に伴う収益圧迫が続く中、受注単価が伸び悩んでおり、2カ月ぶりに悪化。
 - ・ 中国は、豪雨の影響により観光関連が低調だったほか、仕入価格上昇分の価格転嫁が進まない卸売業で業況が悪化したため、3カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
 - ・ 四国は、食料品や衣料品など製品単価の安い製造業を中心に、取引先からのコストダウン要請が一段と強まっていることなどから、2カ月ぶりに悪化。
 - ・ 九州は、住宅の駆け込み需要や公共工事の増加傾向が続いているほか、外国人観光客を含め観光客や帰省客の人出が好調だったことから、3カ月ぶりに改善。
- ブロック別の向こう3カ月（9～11月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、東北で悪化、九州でほぼ横ばい、その他の6ブロックで改善する見通し。仕入価格の上昇や燃料費・電力料金などのコスト増に伴う収益圧迫が続いていることから、一部では先行きに対して慎重な姿勢がみられるものの、堅調な建設業や観光関連が全体を押し上げているほか、製造業でも自動車や住宅関連などで持ち直し傾向が続いており、回復基調は継続するとみられる。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	13年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	先行き見通し 9～11月
全 国	▲ 19.7	▲ 15.2	▲ 17.1	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 15.7	▲ 12.7
北 海 道	▲ 11.9	▲ 1.5	▲ 14.8	▲ 8.0	5.0	0.7	▲ 1.4
東 北	▲ 12.4	▲ 14.7	▲ 14.7	▲ 9.1	0.0	▲ 7.3	▲ 11.8
北陸信越	▲ 21.6	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 17.7	▲ 10.7	▲ 14.5	▲ 12.4
関 東	▲ 17.3	▲ 19.6	▲ 18.6	▲ 19.5	▲ 19.6	▲ 15.9	▲ 12.1
東 海	▲ 21.8	▲ 17.9	▲ 13.5	▲ 11.6	▲ 8.5	▲ 12.7	▲ 7.0
近 畿	▲ 25.7	▲ 15.8	▲ 23.3	▲ 29.9	▲ 24.8	▲ 28.7	▲ 23.3
中 国	▲ 29.6	▲ 14.5	▲ 27.9	▲ 17.5	▲ 10.2	▲ 21.7	▲ 18.6
四 国	▲ 21.3	▲ 16.8	▲ 16.2	▲ 20.2	▲ 19.5	▲ 20.8	▲ 10.8
九 州	▲ 19.0	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 16.6	▲ 22.5	▲ 20.3	▲ 21.1

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象

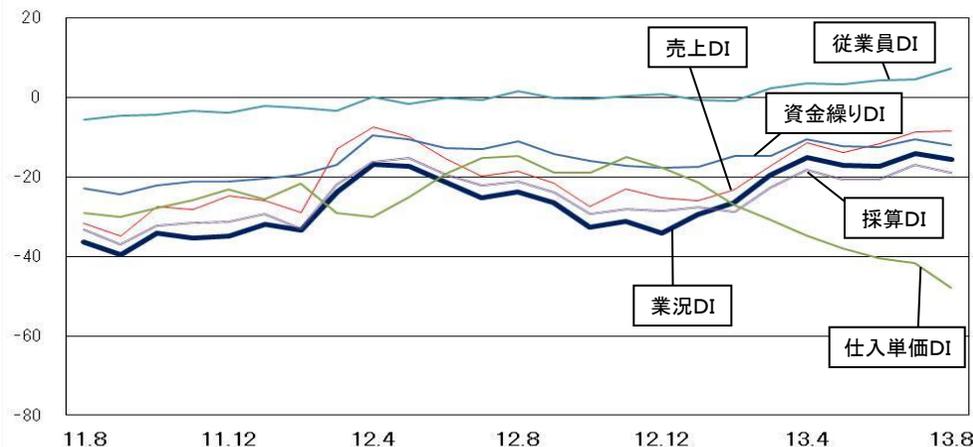


業況DIは、回復基調続くも、足元では一進一退で推移

ポイント

- ▶ 8月の全産業合計の業況DIは、▲15.7と、前月から▲1.6ポイントの悪化。燃料や原材料の価格上昇・高止まりが長期化し、電力料金などの負担増が続く中、依然として景気回復の実感が得られていないとの声が根強い。一方、公共工事や住宅関連が下支えする建設業のほか、消費者マインドの好転や外国人観光客の増加により観光関連では好調が続く。売上の堅調な推移を背景に、中小企業の景況感は総じて回復基調が続いているものの、仕入価格の上昇が採算悪化を招き、今一段の業況改善の足かせとなるなど、足元では一進一退の動きとなっている
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲12.7(今月比+3.0ポイント)と、改善する見込み。仕入価格の上昇や燃料費・電力料金などのコスト増に伴う収益圧迫が続いていることから、一部では先行きに対して慎重な姿勢がみられるものの、堅調な建設業や観光関連が全体を押し上げているほか、製造業でも自動車や住宅関連などで持ち直し傾向が続いており、回復基調は継続するとみられる

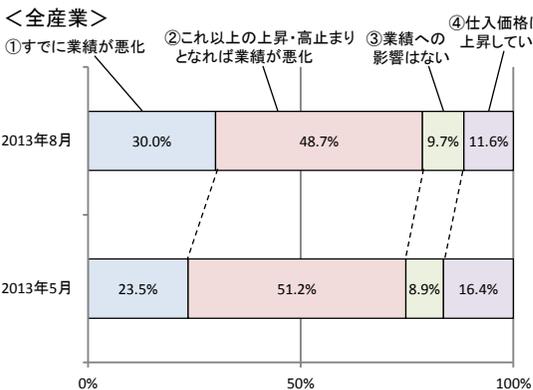
LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年8月以降)



仕入価格の上昇による経営への影響

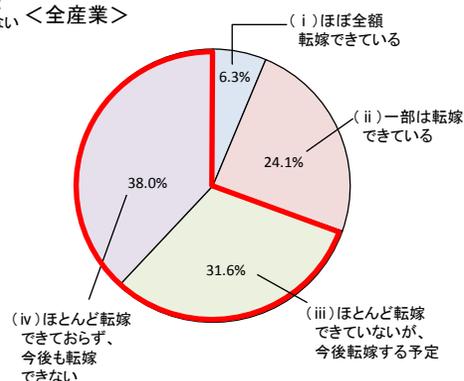
- ▶ 為替や原材料価格の高騰に伴う仕入価格の上昇により「すでに業績が悪化している」企業(全産業)は30.0%。2013年5月調査(23.5%)時点より業績が悪化している企業は増えている
- ▶ 販売価格に原材料等の仕入価格上昇分を「ほとんど転嫁できていない」企業(全産業)は、69.6%(iii)+(iv)と約7割が転嫁できていない

◆仕入価格上昇の経営への影響



◆販売価格への転嫁状況

※仕入価格が上昇しているとする企業①~③が回答



[中小企業の声]

- ▶ 8月に入り、石油関連製品の仕入価格が10~15%上昇しているが、価格への転嫁は難しい (北見 管工事業)
- ▶ 運送業にとって、燃料(軽油)価格の高騰は死活問題であり、非常に厳しい状況 (新潟 運送業)
- ▶ 可処分所得が増えていないことから、消費者の低価格品への志向は根強い。値下げニーズは高いと思うが、仕入商品の価格上昇が続いており、対応が困難 (新発田 貴金属小売業)
- ▶ 輸入食材の仕入価格は上昇しているが、すぐに販売価格に転嫁するのは困難 (信州中野 レストラン)
- ▶ 原材料の仕入価格の上昇分は、半分程度転嫁できているが、電力等のコスト面の上昇分の転嫁はできない (さいたま 自動車部品製造業)
- ▶ 為替の影響もあり、ナフサの仕入価格が高騰。価格転嫁に向けて、取引先と値上げ交渉中 (岐阜 プラスチック製品製造業)
- ▶ 建築資材の価格上昇が止まらず、利益を圧迫 (土佐清水 建築工事業)
- ▶ 仕入価格の上昇分は転嫁できているが、燃料費等の経費面のコストアップ分の転嫁が困難 (長崎 食品卸売業)

(参考) ◆経営上望ましい為替水準

※調査期間(8月16日~22日)の為替水準: 97円前半~98円後半で推移

